



# アクサのSDGsの取り組み

## コーポレートレスポンスビリティ(CR)とSDGs

アクサは、2010年にCRを経営戦略に組み込み、ビジネスの強みを活かして社会的課題を解決し、地域社会のサステナビリティを高める取り組みを推進してきました。持続可能な社会の発展を目指して、国連や国際的なNGOとも連携し、社会的課題の解決に向けグローバルかつ地域に根差した取り組みを推進しています。アクサは民間企業として国連のSDGsの目標達成を支援しています。

以下の3項目の課題に対して優先的に取り組んでいます。

**気候変動と環境** **アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム**

東日本大震災の経験や教訓を伝承し、全国の小・中・高等学校、特別支援学校における減災教育をサポートすることを目的に、日本ユネスコ協会連盟と共同で企画し、2014年にスタートした教員向け研修プログラムです。みらいを担う子どもたちが、災害を生き抜く力を育み、持続可能な社会の創り手となるよう、減災教育の知見やノウハウを共有し、それぞれの地域特性に応じた取り組みを教育カリキュラムに落としこむための実践的なプログラムとなっています。

**健康と病気予防** **健康経営 アクサ式**

企業に集う従業員と経営者がひとつのチームとなって、従業員それぞれが描く人生の夢の実現と、企業の持続的な発展を目指す本質的な健康経営に取り組む価値を、日本で働くすべてのの方々にお伝えすることを目的としています。アクサ生命は2023年3月、7年連続で経済産業省から従業員の健康づくりと地域の中小企業への社会啓発を推進したとしてホワイト500に認定されました。

**社会的公正とインクルージョン** **ブラインドサッカーの支援**

2006年からブラインドサッカーの支援を継続し、大会などへの従業員のボランティアの派遣のほか、選手の雇用やブラインドサッカーの普及・認知向上活動に協力しています。2013年からは日本選手権を「アクサブレイブカップ」としてサポートし、あたりまえに混ざる社会の構築を目指す社会啓発に取り組んでいます。2017年から「アクサ地域リーダープログラムwithブラサカ」をスタートし、全国にブラインドサッカーチームの裾野を継続的に広げていくための取り組みも支援しています。

## アクサの機関投資家としての取り組み ~責任投資~

アクサ生命は、グループ内のリソースと専門知識を活用し、グループの方向性に沿った運用をおこなっています。

- |  |   |
|--|---|
| <p><b>ESGの投資プロセスへの統合</b></p> <p>投資判断の際、「財務情報」に加えて企業のESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組みを「非財務情報」として組み入れ、統合的に企業を評価します。</p> <hr/> <p><b>気候変動に関連したポートフォリオの調整</b></p> <p>グリーン資産への投資割合を積極的に増やすために、野心的なグリーン投資目標を設定しています。</p> <hr/> <p><b>ESGに問題がある投資の排除</b></p> <p>アクサのパーパスと相容れない、アクサのブランドや評判に悪影響を与える可能性がある、特定の企業や製品については、特定のセクターガイドラインを開発し、ビジネスの制限を実施しています。</p> | <p><b>インパクト投資</b></p> <p>ポジティブで測定可能かつ持続可能なインパクトを意図的に社会に与え、同時に投資リターンをもたらすインパクト投資に資本を配分しています。</p> <hr/> <p><b>アクティブ・スチュワードシップ</b></p> <p>リスク・リターンの向上、受託者責任などを理由に、投資家が投資先への影響力を行使し、包括的かつ長期的な価値を最大化しています。</p> <hr/> <p><b>グリーン投資目標とトランジション</b></p> <p>低炭素ビジネスモデルに移行する企業を後押しするため、移行のための資金調達をサポートしています。</p> |
|--|---|

お問合せ先・担当者

**アクサ生命保険株式会社**  
 〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
 TEL 03-6737-7777 (代表)  
[www.axa.co.jp/](http://www.axa.co.jp/)



# SDGsとは

~持続可能な社会・環境と経済の両立を目指して~

# SDGsとは

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。(その下に、169のターゲット、231の指標が決められている。)



出典：外務省 SDGsの概要及び達成に向けた日本の取組

# なぜSDGsに取り組むのか

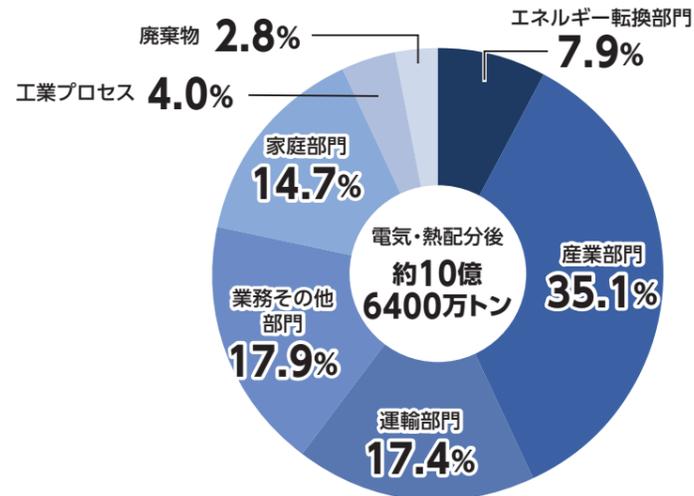
さまざまな地球規模の問題を解決し、人類が安定して生活していくためには、世界中の協力が不可欠です。経済成長、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)、環境保護の3つの側面で、バランスをとることが重要です。不平等を削減し、基本的生活水準を向上させ、公平な社会開発と包摂を促し、天然資源と生態系の総合的で持続可能な管理の促進が求められています。

また、SDGsは国だけが取り組むのではなく、民間企業、NPO団体などのもとより、国民一人ひとりが協力して取り組まなければ目標達成することが難しいといわれています。一人ひとりが取り組むことで、持続可能で多様性と包摂性のある未来が形成されるのです。



## 日本の部門別二酸化炭素排出量の割合(2021年度)

出典：温室効果ガスインベントリオフィス 全国地球温暖化防止活動推進センターHP



### 例：目標⑬【気候変動に具体的な対策を】

日本の二酸化炭素排出量のうち、「家庭部門」が14.7%、「業務・その他部門」が17.2%を占めています。気候変動の具体的な対策のために一人ひとりの取り組みが重要であることがわかります。

# 投資におけるSDGsとは



## 企業の取り組みの変化 ~これからの企業に必要なこと~

1990年代以降、地球温暖化をはじめとした環境問題への取組が企業に求められるようになり、「企業の社会的責任(CSR)」という用語が一般的になりました。そして、2015年「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals / SDGs)」の策定、パリ協定の採択によって、持続可能な社会に向けた企業の役割はますます大きくなり、持続可能性を達成するためのゴールとしてのSDGsの達成に向けた取り組みが注目されています。そして、その取り組みが、経営リスクの回避や新たなビジネスチャンスの獲得につながる可能性があります。

### ■主な変化の流れ



## 金融・証券業界の動き

日本の年金積立金の管理及び運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、2015年に、資金運用においてESGの視点を反映させる国連責任投資原則(PRI)に署名し、2017年7月には、国内の上場企業の株式を対象にESG指数を選定しました。それをきっかけに、国内でのESG投資への関心が一気に高まるとともに、金融・証券業界におけるSDGsへの取組が活発化しました。

### ■ESG投資とSDGsの関係 出典：年金積立金管理運用独立行政法人HP

社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む



Signatory of:

原則1：私たちは投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込みます。  
原則2：私たちは活動的な所有者になり、所有方針と所有慣習にESG問題を組み入れます。  
原則3：私たちは、投資対象の主体に対してESGの課題について適切な開示を求めます。

(原則4~6は省略)  
出所：国連等よりGPIF作成

持続可能な社会

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## 市場は今、SDGsの時代に

SDGsは国連で採択されたものですが、すでにビジネスの世界での「共通言語」になりつつあります。そして、これらのゴールを達成するために、日本経済団体連合会や各業界団体、地方銀行、さらに、個別の企業においても取組が広がってきています。SDGsの普及とともに、市場のニーズ、そして取引先からのニーズとして、SDGsへの対応が求められるようになってきています。実際、投資の条件として、収益だけではなく、SDGsに取り組んでいるかどうかも見られる時代になってきているのです。

### ■SDGsの活用によって広がる可能性 出典：環境省 持続可能な開発目標(SDGs)の活用ガイド

- 企業イメージの向上**  
SDGsへの取組をアピールすることで、多くの人に「この会社は信用できる」、「この会社で働いてみたい」という印象を与え、より、多様性に富んだ人材確保にもつながるなど、企業にとってプラスの効果をもたらします。
- 社会の課題への対応**  
SDGsには社会が抱えている様々な課題が網羅されていて、今の社会が必要としていることが詰まっています。これらの課題への対応は、経営リスクの回避とともに社会への貢献や地域での信頼獲得にもつながります。
- 生存戦略になる**  
取引先のニーズの変化や新興国の台頭など、企業の生存競争はますます激しくなっています。今後は、SDGsへの対応がビジネスにおける取引条件になる可能性もあり、持続可能な経営を行う戦略として活用できます。
- 新たな事業機会の創出**  
取組をきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかったイノベーションやパートナーシップを生むことにつながります。